

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	16,339,832	17,047,150	22,996,815
経常利益(千円)	336,657	371,850	425,382
四半期(当期)純利益(千円)	180,536	228,195	226,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,022	229,971	226,385
純資産額(千円)	2,642,327	2,874,491	2,688,690
総資産額(千円)	4,919,361	5,177,821	5,873,307
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,110.15	7,722.87	7,658.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6,108.71	7,717.65	7,656.32
自己資本比率(%)	53.7	55.5	45.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,972.23	2,503.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社4社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、その他事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

平成24年6月に従来からの事業内容のうち、コスメティクス販売事業から撤退をいたしました。

なお、株式会社ドクターアイ・エイ・シーは、平成24年7月4日付で「アルファディスカーレ株式会社」に社名を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の我が国経済につきましては、復興需要などを背景に緩やかな回復基調となっているものの、世界景気の減速懸念や長期化する円高など外部環境面で厳しい状況にあり、個人消費を含めた国内景気はなお不透明な状況が続いておりますが、期後半において政権交代による景気回復への期待感から円安、株高の流れとなり、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業の3事業において、既存事業の販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高170億47百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益3億70百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益3億71百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、四半期純利益2億28百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

モバイル事業

モバイル事業におきましては、社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成24年12月末で1億3,265万件と、平成24年3月末より約493万件増加しました。キャリア別純増数では、平成24年3月末よりNTTドコモ約85万件（純増シェア17.3%）、au約170万件（純増シェア34.5%）、ソフトバンク約237万件（純増シェア48.0%）となりました。

そのような中、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に加え、東海、関西、中国、四国、九州地域での将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため新規出店に努めると共に販売店支援および販売管理費の圧縮など経費節減に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は119億75百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益2億15百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、国内ステーションナリー市場および通販市場については、一部において消費自粛ムードが和らいだものの、経費抑制策を継続する企業もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

そのような中、前年に引き続き販売管理費の圧縮を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億82百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益1億17百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、既存顧客への業務の最適化を推し進めてまいりましたが、検索エンジンのアルゴリズムの変動など、市場を取り巻く環境の変化を受け新たなサービスの構築を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円（前年同四半期比74.3%増）、営業利益17百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生の可能性や、東海地震の発生率予想の発表等にもありま
ずとおり地震による地殻変動によって地下水の水圧の変化から水質の変化等が生じる可能性があることから、新規
顧客獲得の取り止めを決定し獲得コストが発生しなかったため販売管理費が圧縮しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億95百万円（前年同四半期比195.4%増）、営業利益21百万円
（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、大幅な収益化の見通しが立たないことから、平成24年5月にコスメティクス販売事業
の事業撤退を判断いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8百万円（前年同四半期比66.0%減）、営業損失1百万円（前年
同四半期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,976	30,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,976	30,976		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	4	30,976	75	527,828	75	487,430

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,972		
総株主の議決権		29,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425		1,425	4.60
計		1,425		1,425	4.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,930	1,169,384
受取手形及び売掛金	1,739,314	987,635
商品及び製品	882,715	1,028,519
その他	536,196	586,805
貸倒引当金	10,152	5,777
流動資産合計	4,340,004	3,766,566
固定資産		
有形固定資産	203,844	141,855
無形固定資産		
のれん	485,112	375,762
その他	4,023	32,503
無形固定資産合計	489,135	408,266
投資その他の資産		
差入保証金	663,947	675,196
その他	212,469	224,946
貸倒引当金	36,094	39,010
投資その他の資産合計	840,322	861,132
固定資産合計	1,533,302	1,411,254
資産合計	5,873,307	5,177,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,655,328	1,068,432
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,296	157,332
未払法人税等	77,421	59,161
その他	461,704	299,317
流動負債合計	2,851,750	2,084,242
固定負債		
長期借入金	260,157	144,899
その他	72,709	74,188
固定負債合計	332,866	219,087
負債合計	3,184,616	2,303,330

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,828
資本剰余金	487,355	487,430
利益剰余金	1,924,520	2,108,395
自己株式	250,763	250,763
株主資本合計	2,688,865	2,872,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	1,600
その他の包括利益累計額合計	175	1,600
純資産合計	2,688,690	2,874,491
負債純資産合計	5,873,307	5,177,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,339,832	17,047,150
売上原価	14,455,691	15,045,860
売上総利益	1,884,141	2,001,289
販売費及び一般管理費	1,555,012	1,630,786
営業利益	329,129	370,503
営業外収益		
受取利息	2,827	2,604
受取手数料	7,470	3,502
受取補償金	-	2,674
助成金収入	2,131	-
その他	1,482	700
営業外収益合計	13,911	9,481
営業外費用		
支払利息	6,052	7,479
その他	330	655
営業外費用合計	6,383	8,135
経常利益	336,657	371,850
特別利益		
事業譲渡益	22,278	-
受取和解金	-	19,422
その他	-	771
特別利益合計	22,278	20,194
特別損失		
固定資産売却損	-	3,831
固定資産除却損	6,873	14,252
減損損失	3,947	-
特別損失合計	10,821	18,083
税金等調整前四半期純利益	348,114	373,960
法人税、住民税及び事業税	144,415	147,803
法人税等調整額	24,162	2,038
法人税等合計	168,577	145,764
少数株主損益調整前四半期純利益	179,536	228,195
少数株主損失()	1,000	-
四半期純利益	180,536	228,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,536	228,195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	485	1,775
その他の包括利益合計	485	1,775
四半期包括利益	180,022	229,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,022	229,971
少数株主に係る四半期包括利益	1,000	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	29,603千円	57,667千円
のれんの償却額	114,760	102,095

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,643,782	4,516,193	55,262	99,855	24,738	16,339,832	-	16,339,832
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	483	2,109	-	-	36	2,628	(2,628)	-
計	11,644,266	4,518,303	55,262	99,855	24,774	16,342,461	(2,628)	16,339,832
セグメント利益 又は損失()	270,072	87,666	20,637	38,094	11,152	329,129	-	329,129

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水宅配事業」セグメントにおいて、事業の譲受けによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては160,000千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,974,818	4,680,217	88,685	295,004	8,424	17,047,150	-	17,047,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	2,547	7,645	-	-	10,481	(10,481)	-
計	11,975,106	4,682,765	96,330	295,004	8,424	17,057,631	(10,481)	17,047,150
セグメント利益 又は損失()	215,631	117,320	17,594	21,159	1,202	370,503	-	370,503

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,110円15銭	7,722円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,536	228,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,536	228,195
普通株式の期中平均株式数(株)	29,547	29,548
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,108円71銭	7,717円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

アルファグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。